

令和5事業年度長野県道路公社貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,001,778,267	流 動 負 債	59,560,450
預 金	5,981,686,108	未 払 金	58,776,617
未 収 金	20,092,159	預 り 金	783,833
		法 定 控 除 金	783,833
固 定 資 産	27,715,946,938	固 定 負 債	54,634,527
事 業 資 産	25,166,756,917	退 職 手 当 引 当 金	54,634,527
道 路	25,166,756,917		
有 形 固 定 資 産	329,224,719		
建 物	777,568,362		
構 築 物	20,451,135		
機 械 装 置	29,705,080	特別法上の引当金等	17,436,917,228
車 両 運 搬 具	54,371,668	道路事業損失補填引当金(注1)	12,069,151,315
工 具 器 具 備 品	20,991,625	償 還 準 備 金(注2)	5,367,765,913
減 価 償 却 累 計 額	-573,863,151	(負 債 合 計)	17,551,112,205
無 形 固 定 資 産	3,745,072		
電 話 加 入 権	3,745,072	基 本 金	16,166,613,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,216,220,230	長 野 県 出 資 金	16,166,613,000
預 託 金	76,230	(資 本 合 計)	16,166,613,000
長期未収金(H15~R5)(注3)	2,216,144,000		
合 計	33,717,725,205	合 計	33,717,725,205

(注1) 道路事業損失補填引当金制度は、災害や経済事情の変動等、将来事情の不可測性により生じた未償還額を、同じ事業主体の他の道路によって積み立てられた内部留保金により、補填するという道路相互の補助を目的とした制度。料金収入(消費税分を除く。)の10%相当額を積み立てる。

(注2) 償還準備金は、主としてこれまでの収支差累計と償還済元金の合計で、損益計算上は、収益の合計額から費用の合計額を控除して算出する。収益が費用を超える場合は「償還準備金繰入額」に、収益が費用に満たない場合は「償還準備金取崩額」に計上し、その累計額を貸借対照表上、「償還準備金」として負債に計上する。

(注3) 長期未収金は、道路環境改善事業減収相当額として、各有料道路の料金徴収期間終了までに県が負担する額を「長期未収金」として資産に計上する。